



日鉄鉱業株式会社

2025年度 (2026年3月期) 第1四半期 決算説明資料

証券コード：1515

2025年8月6日

決算説明資料 目次

- ・ 2025年度 第1四半期 連結決算概要 ……P.3
- ・ 2025年度 第1四半期 セグメント別連結決算概要 ……P.5
- ・ 連結貸借対照表 ……P.11
- ・ 2025年度 連結業績予想の進捗 ……P.12
- ・ 2025年度 連結業績予想 ……P.13
- ・ Appendix ……P.15

2025年度 第1四半期 連結決算概要

- 売上高は、鉱石部門における石灰石等の販売価格の上昇により増収となったものの、金属部門（製錬）における電気銅の国内販売価格下落の影響および電気金の減販等により、減収となった。
- 営業利益は、鉱石部門は、増収に伴い増益となったが、金属部門（製錬）における為替変動の影響等により、減益となった。
- 経常利益は、営業利益が減益となったものの、前年同期に発生した為替差損の反動等により、増益となった。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益は増益となったものの、前年同期に発生した保険金の受領や保有株式の売却といった一過性要因の剥落により、減益となった。

(単位：億円)

業績

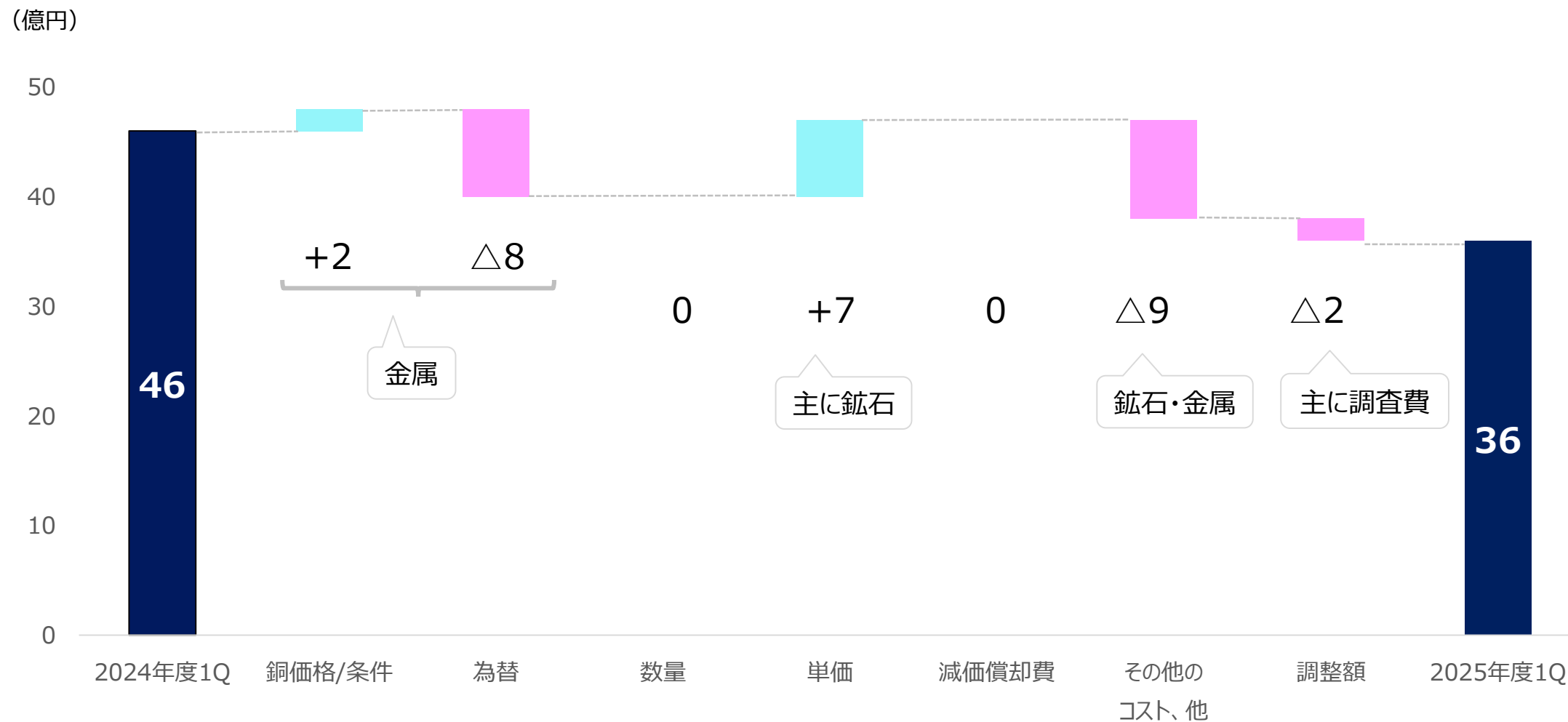
	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減
売上高	469	461	△8
営業利益	46	36	△9
経常利益	40	44	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	42	32	△9

市況

銅価格（¢／lb）	442.30	431.75	△10.55
為替レート（円／米ドル）	155.88	144.59	△11.29

2025年度 第1四半期 連結決算概要

営業利益 増減要因



2025年度 第1四半期 セグメント別連結決算概要（売上高）

（単位：億円）

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減	増減説明
資源事業：鉱石部門	160	166	6	石灰石 増収：販売価格上昇 燃料その他 前年同期なみ
資源事業：金属部門	262	244	△17	製錬 電気銅 減収：国内販売価格下落 その他 減収：電気金減販 鉱山 銅精鉱 増収：銅価格上昇
機械・環境事業	34	37	2	環境商品 増収：増販等 産業機械 前年同期なみ
不動産事業	7	7	0	前年同期なみ
再生可能エネルギー事業	4	4	0	前年同期なみ
合計	469	461	△8	

2025年度 第1四半期 セグメント別連結決算概要（営業利益）

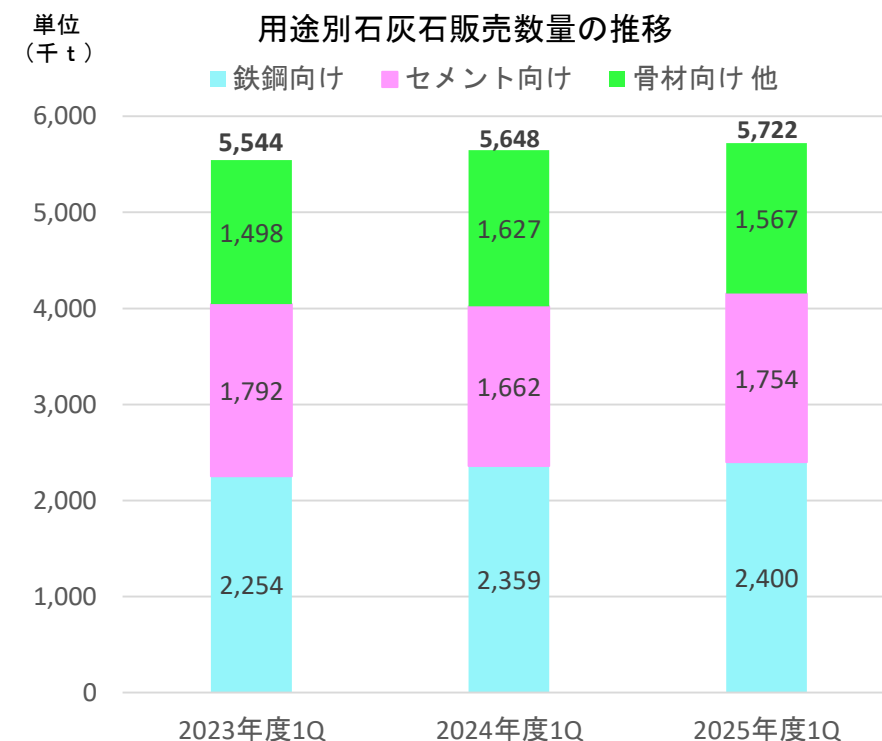
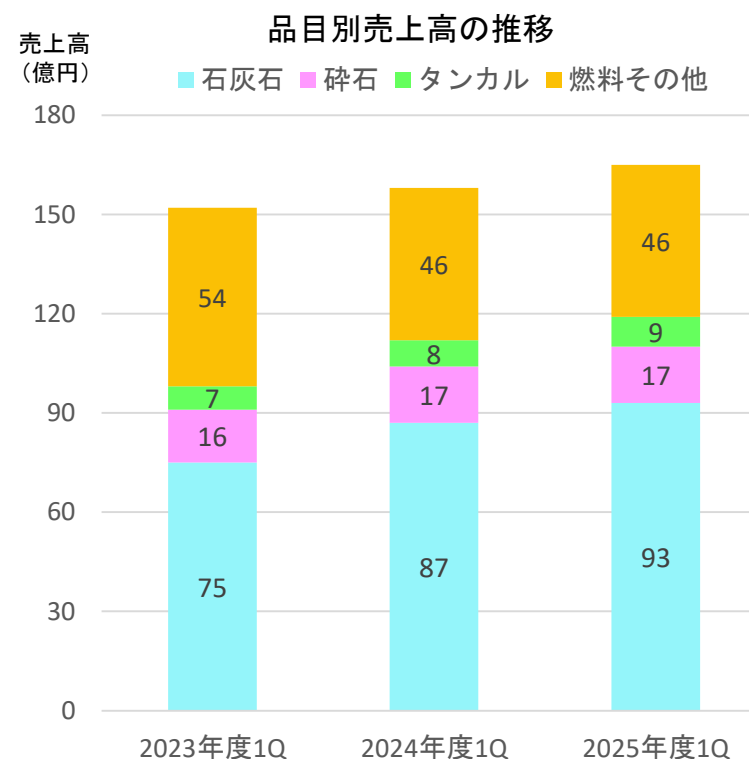
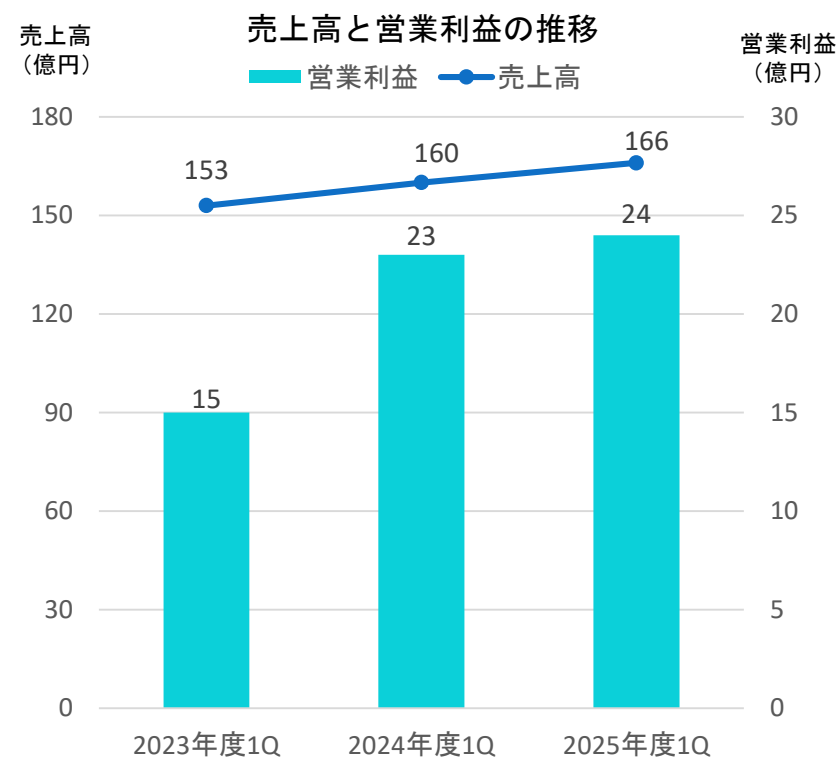
（単位：億円）

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減	増減説明
資源事業：鉱石部門	23	24	0	前年同期なみ
資源事業：金属部門	16	7	△8	製錬の為替変動および買鉱条件の悪化
機械・環境事業	4	4	0	前年同期なみ
不動産事業	4	4	0	前年同期なみ
再生可能エネルギー事業	1	1	0	前年同期なみ
調整額	△5	△7	△2	調査費の増加等（白水越地熱発電調査費他）
合計	46	36	△9	

2025年度 第1四半期 セグメント別連結決算概要

資源事業：鉱石部門

- 鉱石部門は、主力生産品である石灰石の販売価格の上昇および増販等により、売上高、営業利益ともに増加した。



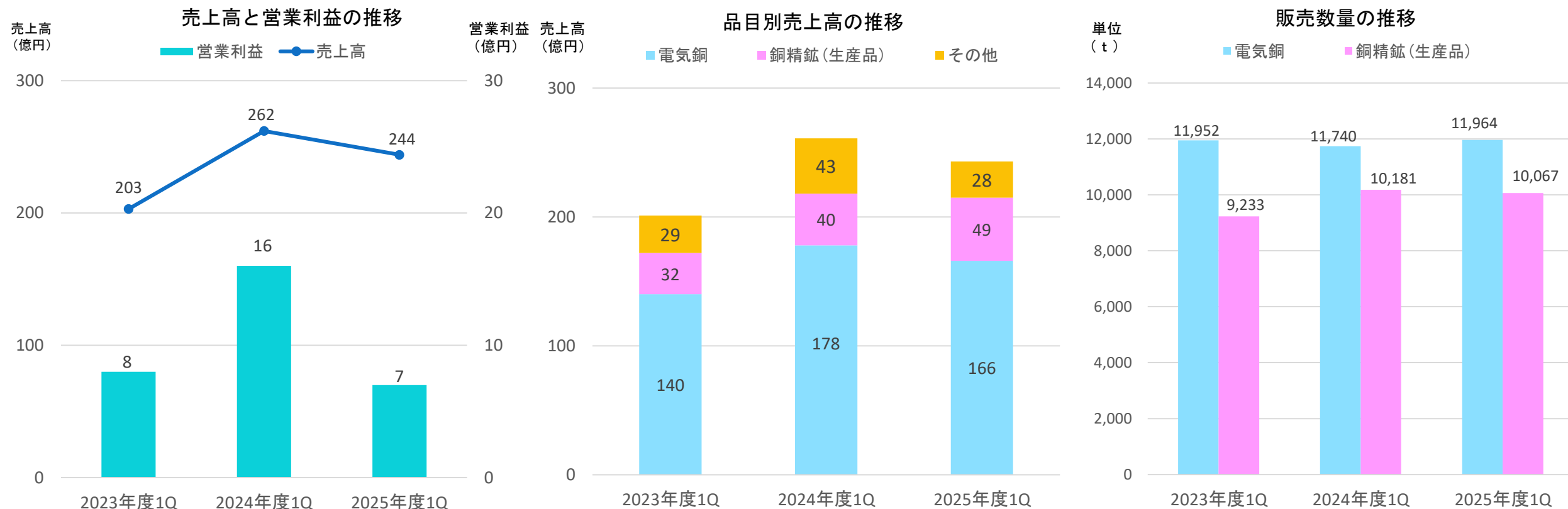
2025年度 第1四半期 セグメント別連結決算概要

資源事業：金属部門

- 金属部門は、減収・減益となった。

製錬（電気銅、その他）：電気銅の国内販売価格下落および電気金の減販により減収、為替変動および買鉱条件の悪化により減益

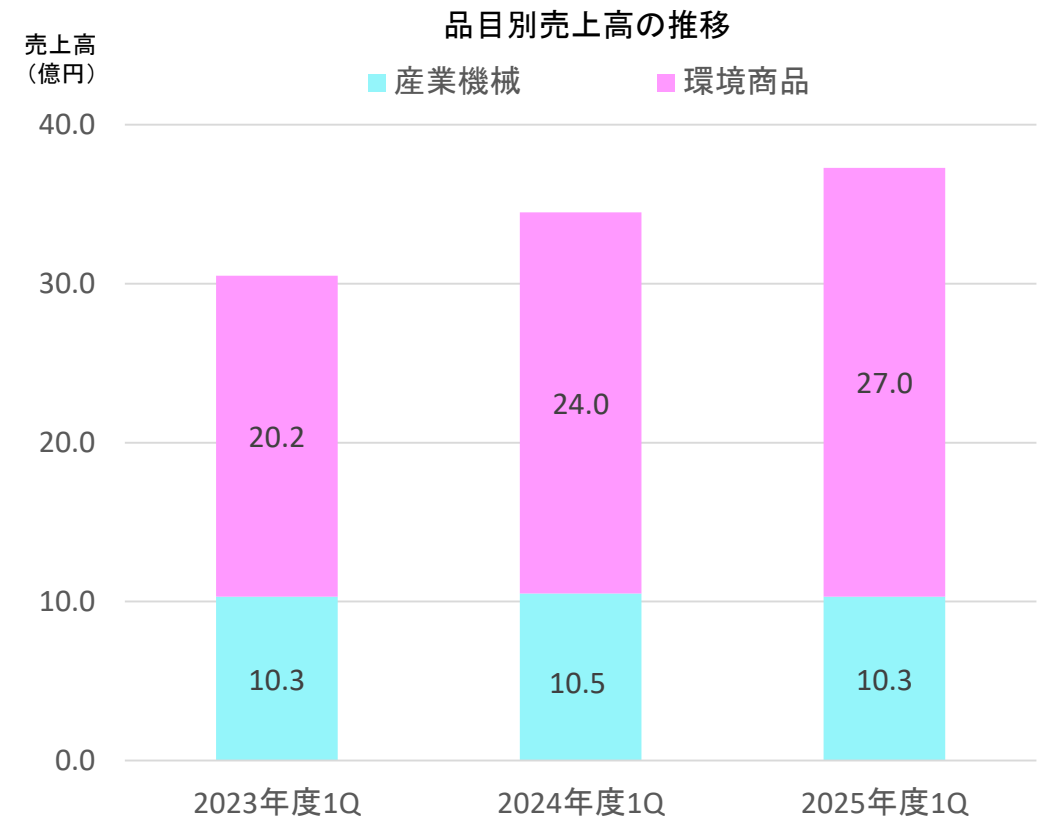
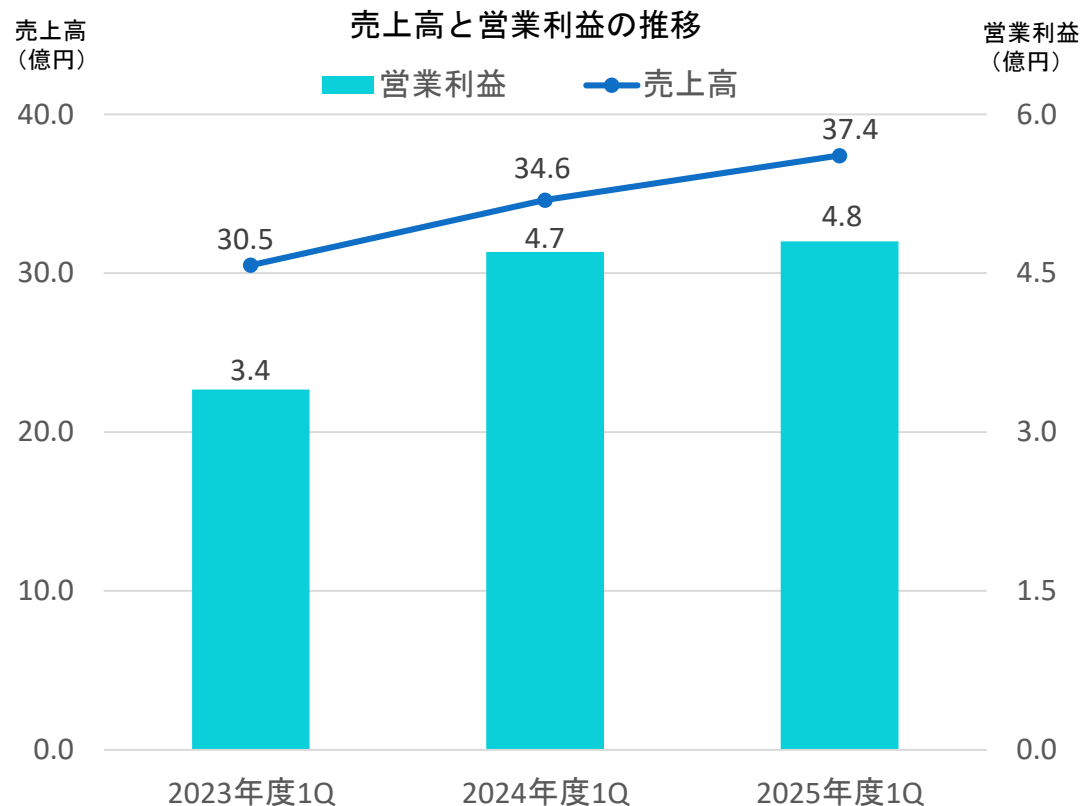
鉱山（銅精鉱）：銅価格の上昇等により増収、増益



2025年度 第1四半期 セグメント別連結決算概要

機械・環境事業

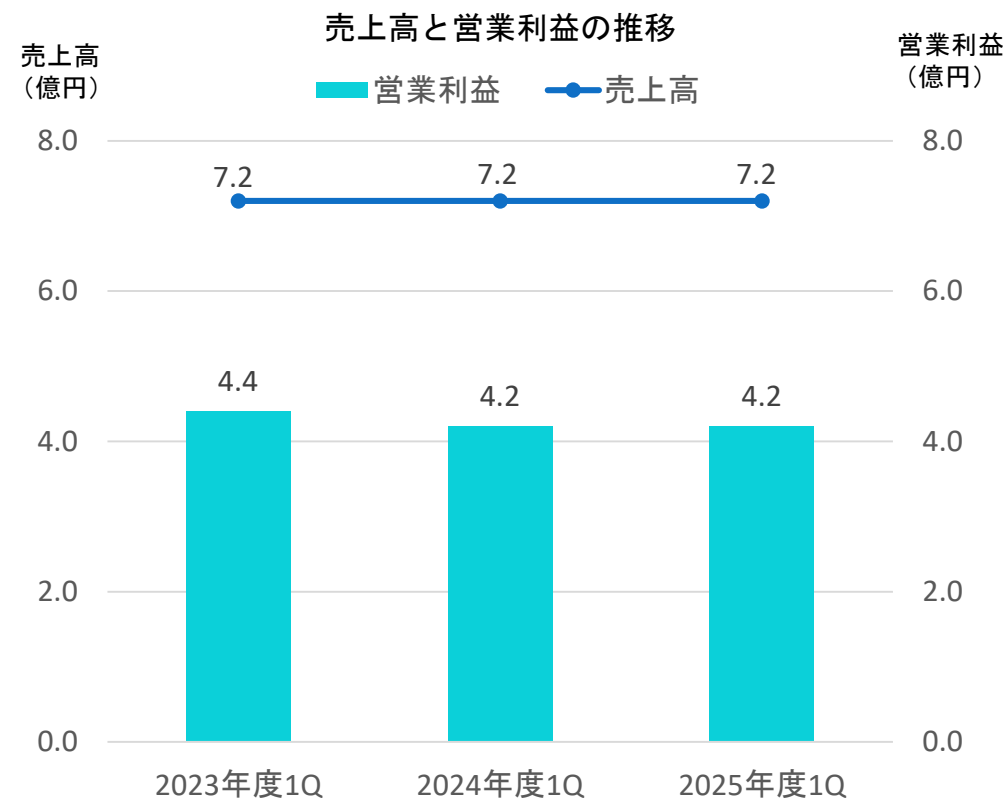
- 機械・環境事業は、環境部門の販売が好調で、売上高、営業利益ともに増加した。



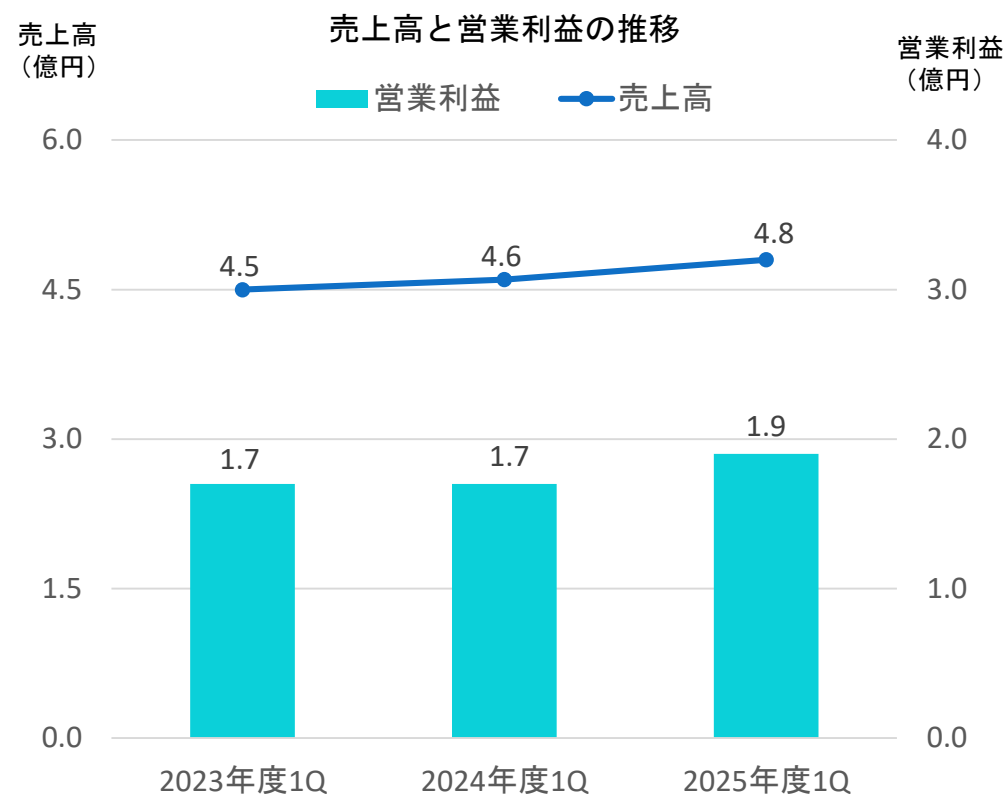
2025年度 第1四半期 セグメント別連結決算概要

不動産事業、再生可能エネルギー事業

- 不動産事業は、売上高、営業利益ともに前期なみ



- 再生可能エネルギー事業は、太陽光発電が減収となったものの、地熱部門が順調に推移したことにより、増収、増益となった。



連結貸借対照表

(単位：億円)

	2025年3月31日	2025年6月30日	増減
流動資産 計	1,019	997	△22
現金及び預金	380	365	△14
受取手形、売掛金及び契約資産	353	345	△8
棚卸資産※	206	191	△14
固定資産 計	1,382	1,397	15
有形固定資産	842	852	9
無形固定資産	38	36	△2
投資その他の資産	500	508	7
流動負債 計	556	462	△93
支払手形及び買掛金	162	158	△4
短期借入金	126	119	△7
未払金	144	106	△38
未払法人税等	25	7	△17
固定負債 計	326	415	89
長期借入金	97	197	99
繰延税金負債	75	69	△6
純資産	1,519	1,516	△3
自己資本	1,414	1,416	1
非支配株主持分	104	99	△4
総資産	2,401	2,394	△7

※棚卸資産 = 商品及び製品+仕掛品+原材料及び貯蔵品

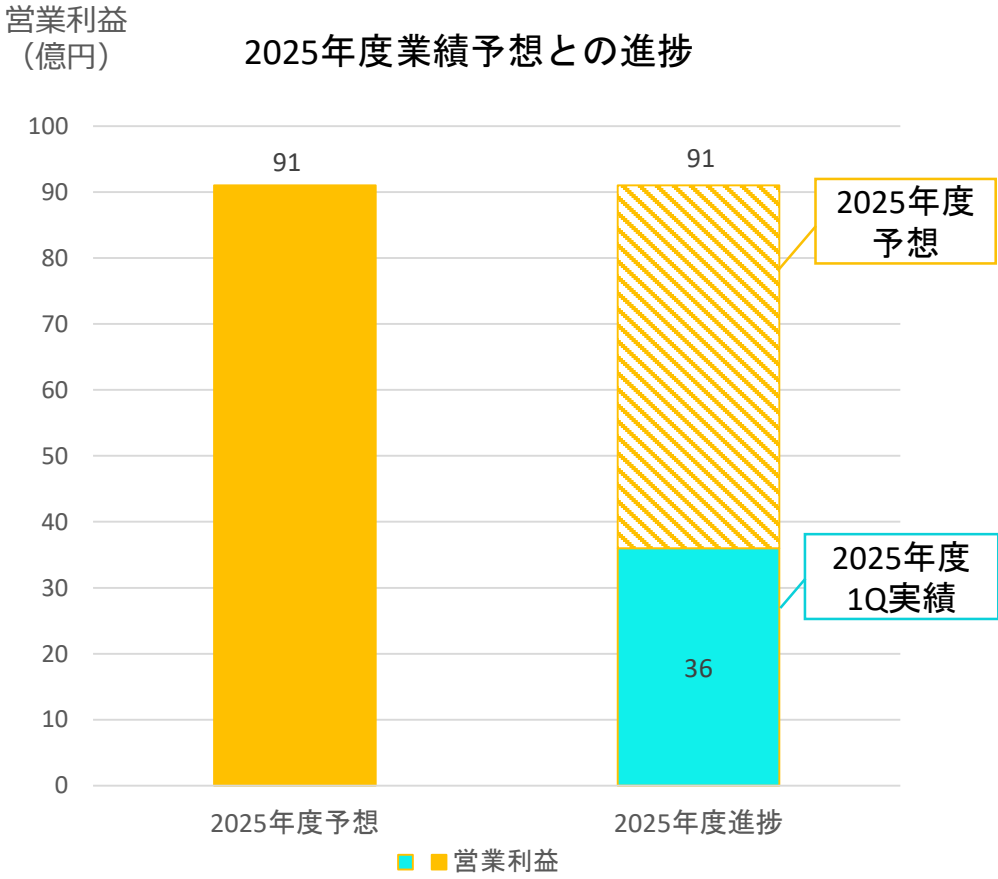
2025年度 連結業績予想の進捗

◆ 2025年度業績予想（2025年5月12日）の営業利益の1Q時点での進捗率は**40%**。
 ⇒主な要因：鉱石部門 主力生産品である石灰石の増販等により好調に推移
 金属部門 鉱山における銅価格の上昇および生産コスト減少の影響により好調に推移

(単位：億円)

<業績>	2025年度予想	2025年度1Q実績	進捗率
売上高	1,760	461	26%
営業利益	91	36	40%
資源事業：鉱石部門	74	24	32%
資源事業：金属部門	△5	7	—
機械・環境事業	16	4	25%
不動産事業	33	4	12%
再生可能エネルギー事業	4	1	25%
調整額	△30	△7	23%

<前提条件>	2025年度予想	2025年度1Q実績	増減
銅価格（¢/lb）	410.00	431.75	21.75
為替レート（円/米ドル）	140.00	144.59	4.59



2025年度 連結業績予想

◆ 2025年度業績予想については、2025年5月12日公表値より変更なし。

(単位：億円)

	2024年度実績	2025年度予想	増減
売上高	1,967	1,760	△207
営業利益	102	91	△11
経常利益	114	92	△22
親会社株主に帰属する当期純利益	90	72	△18
1株当たり当期純利益（円）	546.74	457.57	△89.17
銅価格（¢／lb）	425.00	410.00	△15.00
為替レート（円／米ドル）	152.58	140.00	△12.58
1株当たり配当額（円）	224.00	183.00	△41.00

■ 感応度（第2四半期以降）

(単位：億円)

銅価格	10 ¢／lb上昇	売上高への影響	+13.7
		営業損益への影響	+1.6
為替レート	5円／米ドル円安	売上高への影響	+19.4
		営業損益への影響	+0.6

2025年度 連結業績予想（セグメント別）

■セグメント別売上高、営業利益

（単位：億円）

	売上高※		
	2024年度 実績	2025年度 予想	増減
資源事業：鉱石部門	633	665	31
資源事業：金属部門	1,139	886	△253
機械・環境事業	147	143	△4
不動産事業	28	46	18
再生可能エネルギー事業	17	18	1
調整額	—	—	—
合計	1,967	1,760	△207

営業利益		
2024年度 実績	2025年度 予想	増減
72	74	1
9	△5	△15
20	16	△4
16	33	16
4	4	△0
△21	△30	△8
102	91	△11

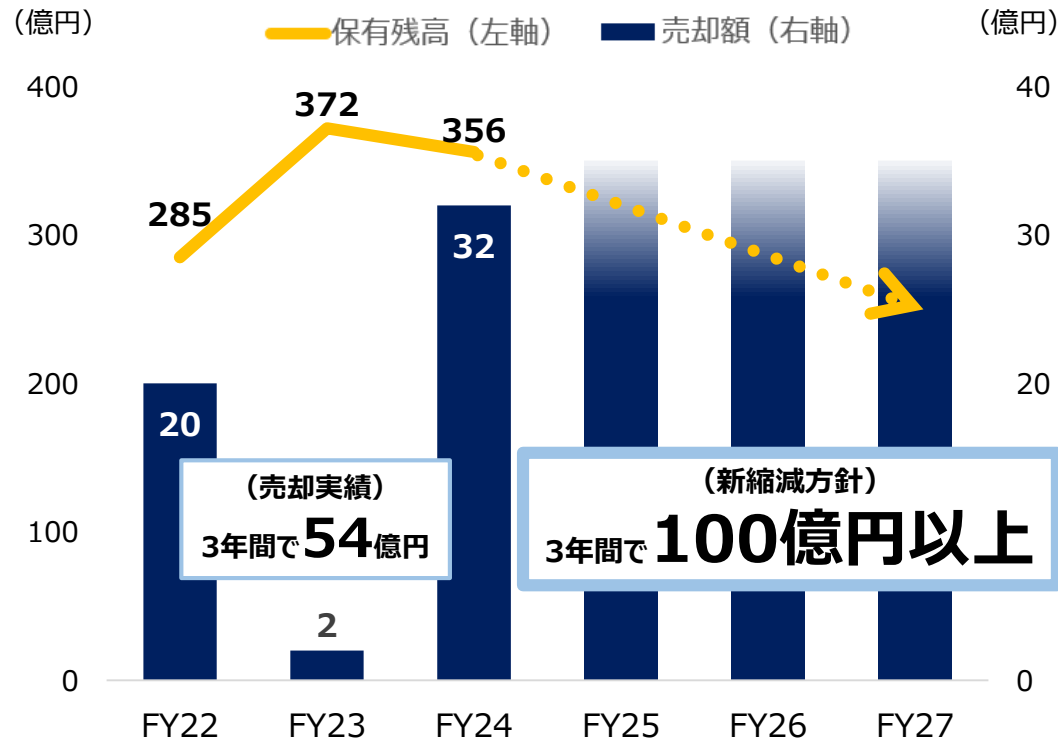
※ 売上高は、調整額（内部売上高）を各セグメントに配賦したことから、2025年5月12日公表値と異なる。外部売上高に変更なし

Appendix

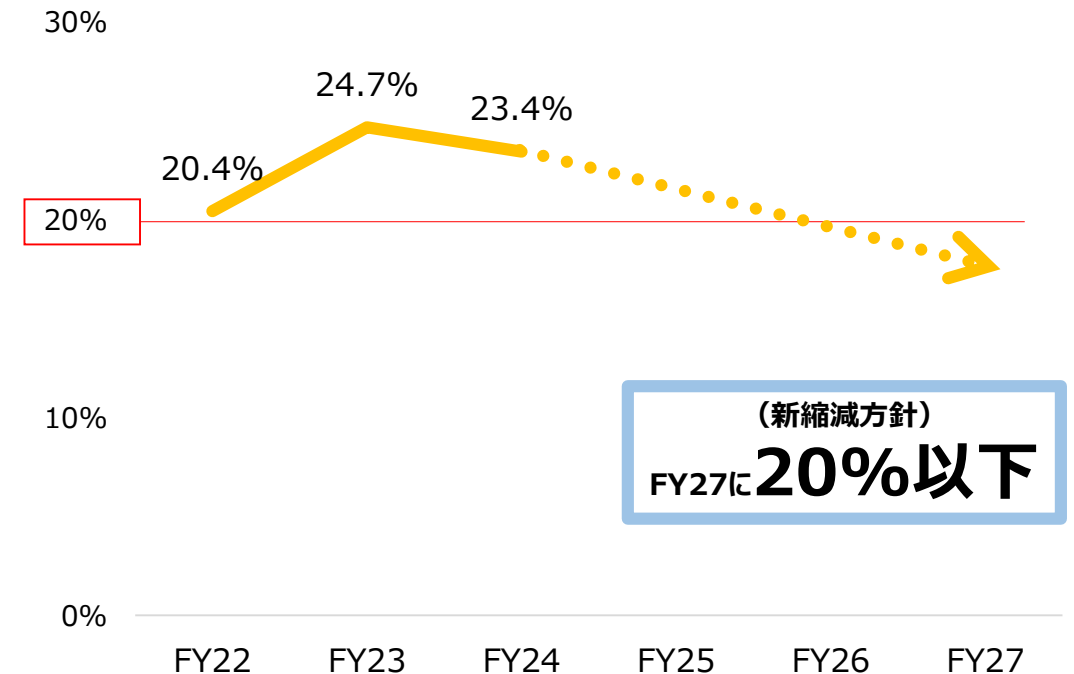
政策保有株式 新縮減方針を策定（2025年5月12日公表）

- ・ 縮減をスピードアップ^{*1}。資本効率を改善してROIC経営を推進
- ・ FY25-27で100億円以上を縮減し、純資産対比で20%以下^{*2}を目指す

政策保有株式の保有残高^{*2}と売却額（時価、実績・計画）



純資産対比の保有割合^{*2}（時価、実績・計画）

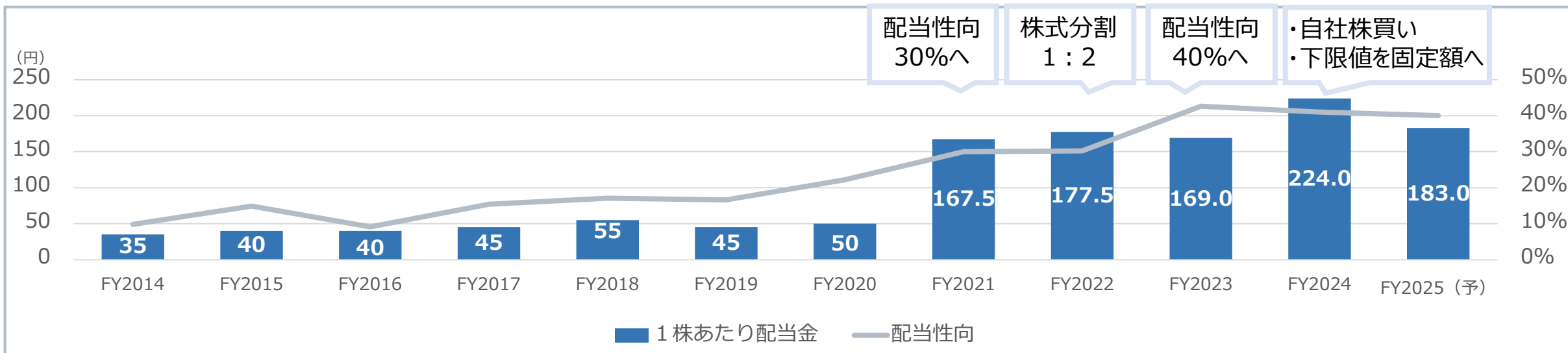


^{*1} 2022年11月に公表した従来方針は、FY22-26の5年間で60億円の縮減を計画（2022年3月末時点の時価を基準）

^{*2} みなし保有株式を除く

株主還元方針

配当金・配当性向の推移



- 鉱山業は、調査、開発、操業と**長期の事業サイクル**。この間の資源価格の変動や自然災害などの事業環境の変化で**利益が増減**
- また、巨額の開発資金、新規鉱山への投資機会の拡大など、**将来の大型投資への準備**が必要
- このため、**自己資本の充実、株主還元の最適なバランスを図りながら、長期安定的な配当**を実施することが基本方針

第3次中計期間中の株主還元方針

- **連結配当性向40%**を目途に配当を実施
- また、配当**下限値を固定額170円/株**とする 2025年2月6日に下限値に関する方針を変更
- いずれか高い方を採用

金属部門 -ビジネスの流れと収益構造-



銅鉱山ビジネス



チリ・アタカマ鉱山



チリの製錬所

売上：市場価格-TC/RC*

コスト：主に原価（生産に係るもの）

為替：連結時の円転で発生（円安ポジティブ）



製錬ビジネス

海外の鉱山、
スクラップ工場



当社



日比共同製錬

(持分法適用会社、持分20.28%)



当社

電線、伸銅メーカー

収入源：

TC/RC*

コスト：

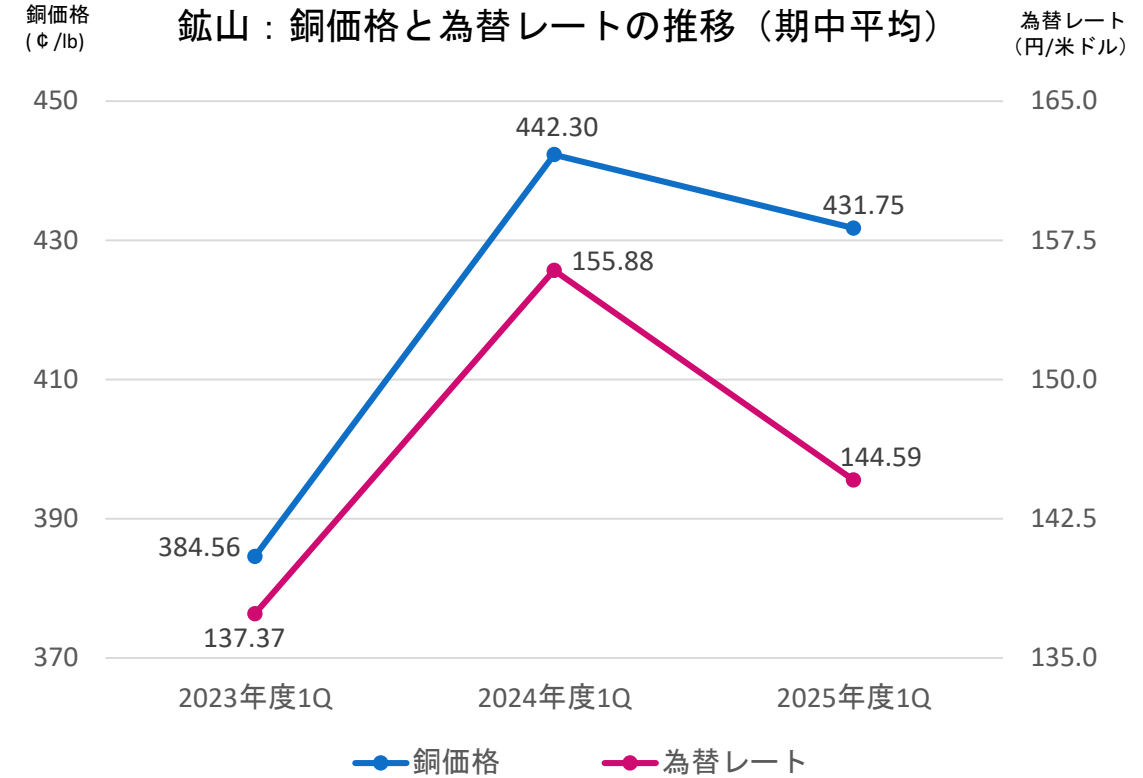
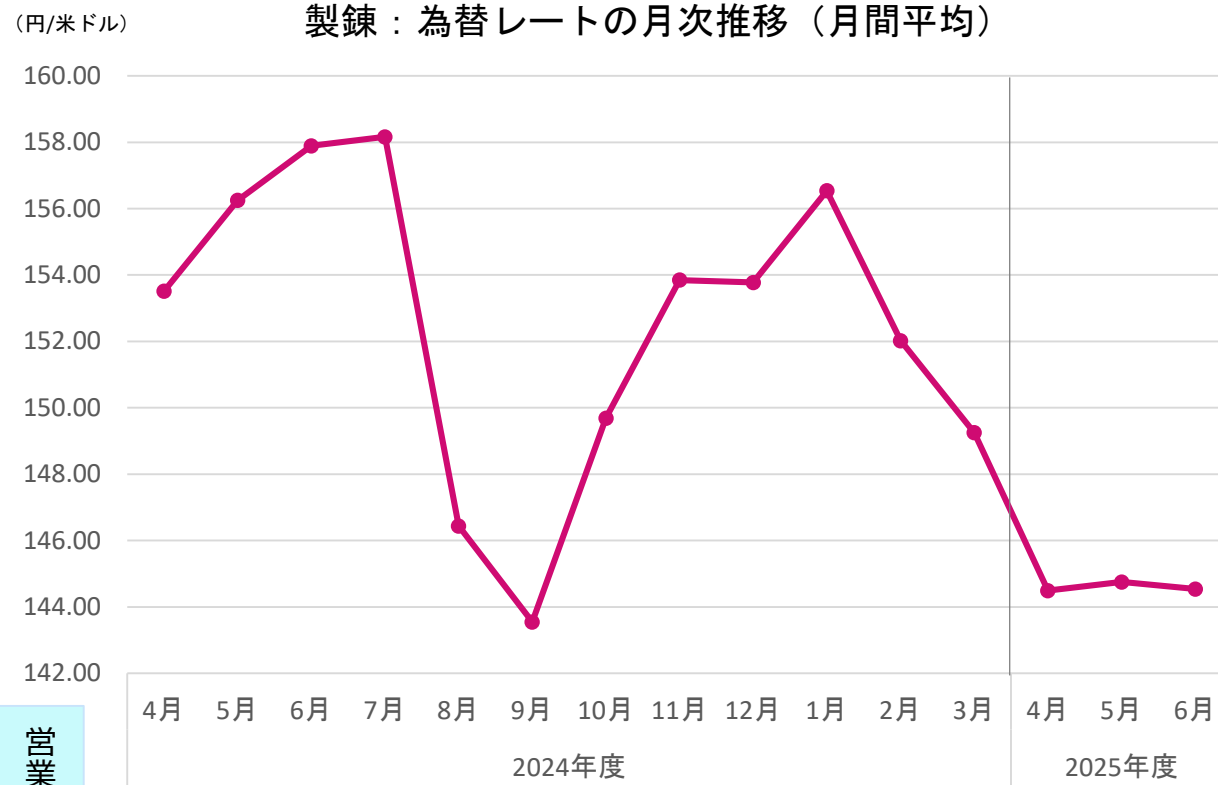
委託加工費

為替：製錬期間（3-4か月程度）の為替変動（円安ポジティブ）

販売プレミアム*

* TC/RC（製錬所への加工賃）と販売プレミアムはベンチマーク方式で決定

金属部門 -市況の影響-



営業利益への市況影響（考え方）

- ✓ 日次や月次の為替変動が、**製錬側に影響** ※銅価格の影響はヘッジにより基本限定的
- ✓ 仕入と販売時点（リードタイム3-4ヵ月）の為替差が収益に影響
例）・2024年9月に仕入れて同12月に販売した場合、ポジティブ影響
・2025年3月に仕入れて同6月に販売した場合、ネガティブ影響
- ✓ 本影響はヘッジによって経常利益ベースでは基本6-7割程度解消される
- ✓ 感応度分析には反映していない

- ✓ 期中平均の銅価格と為替レートが、主に**鉱山側に影響**
- ✓ 販売数量と銅価格（期中平均、TC/RC等諸費用を減額）のかけ合わせが、鉱山側の売上高
- ✓ 操業コストは通常ほぼ一定のため、銅価格上昇は利益ポジティブ
- ✓ 連結の円転時に、為替レート（期中平均）を採用
- ✓ 感応度分析に反映

Appendix: 用語集 (1/5)

資源事業（鉱石部門）		説明
1	石灰石	石灰石は鉄鋼・セメントといった素材産業において必要不可欠な主・副原料として使用されている。そのほかにも、土木・建設用の骨材などの用途でも使われており、日常生活に密着した鉱物資源となっている。
2	砕石	一般には工場で岩石を破碎して製造するコンクリート向けの粗骨材。当社では砕砂（細骨材）も含む品目をさす。これらは強度アップなど質向上を目的に、コンクリートまたはモルタルを作る際にセメントおよび水と混ぜ合わせる材料として使われている。
3	タンカル	石灰石を粉状にしたもの。アスファルト、発電所・ごみ処理施設などにおける脱硫剤、肥料、飼料、ガラス、製紙、薬品、食品など、さまざまな用途で使用されている。
4	燃料その他	石炭、石油製品など（仕入れ販売）。
5	骨材向け （石灰石の用途の一つ）	強度アップなど質向上を目的に、コンクリートまたはモルタルを作る際にセメントおよび水と混ぜ合わせる。
6	鳥形山鉱業所	高知県にある当社の主力の石灰石鉱山。標高1,000m超の採掘現場（切羽）から掘り出された石灰石は、約26kmの長距離ベルトコンベア（LBC）で海岸の選鉱・出荷設備まで運搬され、国内外のお客様へと出荷される。 ※鳥形山鉱業所パンフレット torigata.pdf (nittetsukou.co.jp)
7	立坑	垂直に掘削した坑道。鳥形山鉱業所では、切羽から採掘した石灰石を立坑に投入し、直下に設置した大型破碎機でLBCでの運搬に適した80mm以下の大きさに破碎している。同鉱業所では24年6月に第3立坑が竣工。

Appendix: 用語集 (2/5)

資源事業（金属部門）		説明
1	鉱山（事業）	南米チリ共和国のアタカマ鉱山の操業（銅鉱石の採掘、銅精鉱の生産・販売）、同国のアルケロス鉱山の開発を行っている。
2	銅精鉱	銅鉱山で採掘された銅鉱石を選鉱し、銅品位を高めたもの。アタカマ鉱山では約30%銅品位の銅精鉱を生産している。
3	アタカマ鉱山	チリにある操業中の銅鉱山で、60%の権益を持つ。2003年度より操業を開始し、現在でも年間1.3万トン程度を生産（銅量換算）。
4	アルケロス鉱山	チリにある開発中の銅鉱山で、80%の権益を持つ。2026年度の操業開始を目指している。年間1.5万トン程度の生産（銅量換算）を計画。
5	Los Chapitos 銅探鉱プロジェクト	ペルーにある初期探鉱段階の銅プロジェクト。パートナーのCamino Minerals Corporationと参入契約を締結し、3年間で10百万カナダドルを同社に支払って35%の権益を取得予定（本資金は探鉱活動等に充当）。
6	Puquios 銅鉱山開発プロジェクト	チリにある建設準備段階の銅プロジェクト。Camino Minerals Corporationがパートナー。同社とJVを設立し、本プロジェクトを50：50の権益割合で取得する一連の契約を締結。 ※本プロジェクトは、開発決定後に本セグメントに計上予定。それまでは「全社（共通）」に計上。
7	Camino Minerals Corporation	ペルーを活動拠点とする探鉱・開発段階に特化した銅探鉱会社（本社はカナダ）。世界中に銅を供給するため、優良な銅資源取得を目指している。同社website: www.caminocorp.com

Appendix: 用語集 (3/5)

資源事業（金属部門、続き）		説明
1	製錬（事業）	当社で仕入れた銅精鉱・銅スクラップを、持分法適用会社（持分20.28%）の日比共同製錬へ生産委託し、出来上がった電気銅をユーザーに販売している。
2	電気銅	主に電気導体として使用される高純度の銅。電気を効率的に通すため、電線や電気機器、電子部品など用途は広い。
3	副産物	硫酸など、電気銅を製錬する際に生成されるもの。
4	TC/RC （Treatment Charge, Refining Charge）	鉱山会社から銅精鉱を購入する際の条件の一つで、銅の価格から差し引く加工費相当。長期買鉱契約では、大手鉱山会社と大手製錬会社間で年1回妥結した条件がベンチマークとされ、その他の会社も同様の条件で合意するのが慣例。長期契約の他にもスポットの契約がある。どちらの契約も銅精鉱の需給バランスなどに影響され、需給がタイトな場合は製錬側にとってTC/RCは低位（＝収益ネガティブ）となる傾向にある。 ※鉱山側にとってはTC/RCは販売価格から差し引かれる加工費相当となるため、TC/RCが低位な場合は収益ポジティブ。
5	販売プレミアム	LME（London Metal Exchange、ロンドン金属取引所）で取引される銅の価格に上乗せされる追加料金。大手製錬会社が、主要エリアで毎年発表している指標価格。

Appendix: 用語集 (4/5)

機械・環境事業		説明
1	環境部門	当社が独自に開発した鉄系無機凝集剤「ポリテツ」を中心に水処理剤を販売。
2	ポリテツ	鉄系無機凝集剤の水処理剤「ポリテツ」。「ポリテツ」は下水や工業排水の処理が主な用途だが、消臭剤、さらには土壌改良剤として用途が拡大中。次世代型の「ポリテツT」は、リンや大腸菌などの更なる低減や、高濃度化することで使用量減や輸送コスト効率化を実現。
3	機械部門	機械部門では、集じん機等の環境対策商品を中心とし、超微粉分級機など一般産業機械まで幅広いニーズに対応。その他、破碎機や輸送機械、ボールバルブなど鉱山業にかかわる製品の製造・販売を行っている。
不動産事業		説明
1	不動産事業	社有不動産の有効利用が目的。都市部の社有地ではオフィスビルやマンション等の経営、全国各地の鉱山跡地や遊休地では飲食・物販店舗、工場・倉庫、駐車場等の市場ニーズを捉えた賃貸事業を展開。

Appendix:用語集 (5/5)

再生可能エネルギー事業		説明
1	再生可能エネルギー事業	資源開発で培った地下探査技術を活かした地熱エネルギーの調査・開発および地熱蒸気の供給・販売や、鉱山跡地等の遊休地を活用した太陽光発電、坑内湧水を利用した小水力発電など、地球環境に配慮した自然エネルギーの開発を推進。
2	大霧発電所	鹿児島県にある九電みらいエナジー(株)の地熱発電所（30,000kW）。当社は1973年から鹿児島県の霧島地域において地熱エネルギーの調査を開始し、1996年より本発電所への蒸気供給を開始し、全量を賄っている。
3	白水越地熱発電	大霧発電所のある銀湯地区の南東方2kmに位置する白水越地区は、銀湯地区に匹敵する高温で優勢な蒸気の噴出が確認されており、本地区での新たな地熱開発を目標として調査中。2025年6月には、電源開発(株)と共同で地熱発電事業の調査・検討を推進する目的で「白水越地熱株式会社」を設立（当社が51%出資、連結子会社）。

注意事項

将来に関する記述等についてのご注意

- 本資料における業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



日鉄鉱業株式会社